



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,249,365	24.2	128,979	271.5	123,970	402.6	85,872	426.4	87,724	—
2023年3月期第3四半期	1,005,590	101.7	34,715	—	24,665	—	16,313	—	△9,114	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	196.50	—
2023年3月期第3四半期	37.33	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	2,621,541	915,328	876,752	33.4	2,006.27
2023年3月期	2,520,603	856,957	816,288	32.4	1,867.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,684,000	22.4	130,000	101.4	80,000	132.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	437,143,500株	2023年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	136,322株	2023年3月期	136,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	437,007,188株	2023年3月期3Q	437,007,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2024年2月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(売上収益)	14
(セグメント情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）（以下「当第3四半期」という。）における売上収益は1兆2,493億円（前年同期比24.2%増加）、営業費用は1兆1,296億円（前年同期比14.1%増加）となり、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は1,289億円（前年同期比271.5%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は858億円（前年同期比426.4%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	10,055	12,493	124.2%
FSC国際旅客収入 (億円)	2,871	4,717	164.3%
FSC国内旅客収入 (億円)	3,355	4,224	125.9%
FSC貨物郵便収入 (億円)	1,834	1,019	55.6%
FSCその他収入 (億円)	115	135	117.5%
LCC (億円)	194	482	248.7%
マイル・ライフ・インフラ (億円)	1,685	1,914	113.6%
営業費用 (億円)	9,901	11,296	114.1%
航空燃油費 (億円)	2,416	2,662	110.2%
航空燃油費以外 (億円)	7,484	8,634	115.4%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	347	1,289	371.5%
EBITマージン (%)	3.5	10.3	6.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	163	858	526.4%

(注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. FSCは、フルサービスキャリアを指します。

3. LCCは、連結子会社の株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)およびスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)の旅客収入です。

4. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

5. EBITマージン=財務・法人所得税前利益 (EBIT) /売上収益

まず経営課題について、当社グループは、航空輸送のサステナビリティを確かなものにするために大きく二つの課題に取り組んでいます。一つはカーボンニュートラルの実現、もう一つは人的資本経営です。

カーボンニュートラルの実現に向けては、2023年6月にShell社の航空燃料部門であるShell Aviationと2025年から米国ロサンゼルス国際空港にてSAF (Sustainable Aviation Fuel) を調達する契約を締結しました。これにより「2025年度に全燃料搭載量の1%をSAFに置き換える」という目標を達成できる見込みとなりました。また、同月に省燃費機材の円滑な導入のため、当社として2回目となるトランジションボンドを発行いたしました。さらに、2024年1月にエアバスA350-1000型機を導入し、より環境に配慮したフライトをご提供します。当社グループのこのようなサステナビリティに関する取り組みやサービス品質等が世界最高水準と評価され、2023年9月にはAPEX (Airline Passenger Experience Association) 「WORLD CLASS」を3年連続で受賞し、2023年12月にはESG投資の代表的指数であるDJSI Asia Pacific Index (Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index)の構成銘柄に世界の航空業界トップのスコアで2年連続選定されました。今後も「2030年度に全燃料搭載量の10%をSAFに置き換える」という目標達成のため重要となる国内におけるSAF商用化および普及・拡大に向け、ご関係の皆さまと横断的に協力して取り組んでまいります。

人的資本経営については、現在当社グループの人員数はコロナ前と同水準を確保しているものの、今後の人財不

足に鑑み、2023年4月には3年ぶりに約2,000名の新入社員を迎え、キャリア採用、インターンシップの募集も開始しました。また、デジタルや新技術を活用し、少ない人数でも同じアウトプットを実現できるような社員へのDX教育を実施する等、生産性向上を進めております。このほか、将来の航空整備士の養成・確保のためANAホールディングス株式会社と共同で無利子貸与型奨学金「航空整備士育成支援プログラム」を創設、持続可能な空港グランドハンドリングに向け個社の垣根を越えて協力する取り組みを開始しております。今年度は4年ぶりに大幅なベースアップも実施しており、当社グループは今後も人財を資本ととらえて企業価値向上につながる人的資本経営を推進してまいります。

安全については、株式会社JALエンジニアリングが2023年9月に発生した不適切な整備処置などにより、国土交通省から業務改善勧告を受けました。事例発生以降速やかに改善措置を講じており、今後ともお客さまに安心してご搭乗いただけるよう努めてまいります。

2024年1月1日に発生いたしました令和6年能登半島地震については、被災地への救援のため、イオン株式会社と協力して支援物資を輸送いたしました。被災された方々には心からお見舞いを申し上げます。

以下、当第3四半期における当社グループの経営状況につき、事業領域ごとの状況を概括します。

フルサービスキャリア事業領域

国際旅客では、日本における水際対策が終了、自由な往来が再開し、コロナ前を上回る事業規模への成長に向けた準備が整っております。旅客数は、日本発着路線への供給座席数が戻り切らない中において、2023年10月の訪日旅客数がコロナ前の水準を超える等、好調なインバウンドが寄与し、コロナ前の約68%まで回復しております。イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘等の新たな地政学リスクの発生や、中国線の需要回復の遅れはありますが、業績への影響は限定的であり、需要がコロナ前を上回ったインバウンドに比べ回復の遅れていた日本発の需要も徐々に戻っております。結果として、国際旅客全体の旅客数はほぼ想定並み、単価水準は想定を超えて推移しました。また、2024年度夏期ダイヤより欧州・アフリカ・南米方面への新たなゲートウェイとして羽田＝ドーハ線の新規就航を決定しました。さらに、エアバスA350-1000型機の導入により、脱炭素の推進に加え、最新の快適性をご提供し商品サービスの強化も進めてまいります。

国内旅客では、行動制限がなくなり、以前のような社会経済活動が再開したことで、すでにコロナ前同水準の供給体制でお客さまをお迎えしております。運賃をシンプルな体系へ移行したことで、お客さまの利便性向上と単価向上を両立できております。その結果、旅客数はほぼ想定並み、単価水準は想定を上回って推移し、好調を維持しております。2023年度冬期ダイヤより、株式会社北海道エアシステムが札幌丘珠＝根室中標津線に新規就航しており、医療・防災を支える札幌市と中標津町をはじめとした根室エリアのつながりを強化することにより地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物事業では、日本発着貨物需要の回復が遅れている中、アジア・中国＝北米間の需要獲得に努めるとともに、医薬品・生鮮貨物等の高付加価値貨物を中心に物量の最大化を図り、収入はコロナ前を上回りました。また2024年2月より、ボーイング767-300ER型貨物専用機の運航を開始いたします。グローバルにロジスティクス事業を展開しているDHL Express社との強固なパートナーシップを基盤に、旺盛なeコマース需要を取り込む東アジア域内ネットワークを構築し、航空貨物事業の持続的な成長を目指し、社会とお客さまに貢献してまいります。

費用面においては、為替水準は想定よりも円高に、燃油価格も想定より低く推移いたしました。そのため、燃油費用を中心にコストが下がっております。このトレンドが第4四半期も継続すれば、より一層コストが低減する見込みです。燃油費以外の変動費や固定費においても順調にコスト抑制が図られております。

LCC事業領域

国際線中長距離LCCであるZIPAIRは2023年6月よりサンフランシスコ線、7月からはマニラ線に新規就航し、就航地点は北米・アジアを中心に8地点まで拡大し、順調に利益を積み重ねております。中国線の需要が少しずつ回復する中、スプリング・ジャパンは3年8カ月ぶりに成田＝上海線の運航を再開しており、ジェットスター・ジャパン株式会社を含めた特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとしたネットワーク構築に努め、若年層やファミリー層等、新たな人流の創出を目指してまいります。

マイル・ライフ・インフラ事業領域

2024年1月よりJALグローバルクラブが生まれ変わり、単年度のみのご搭乗実績によるステイタス進呈から、お客さまの生涯を通じたJAL便のご利用および、日常生活のさまざまなサービスのご利用で、ステイタスポイントがたまり続ける「JAL Life Status プログラム」を開始しました。日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を引き続き推進してまいります。また、混雑

する時期でもマイルで予約できる「特典航空券PLUS」のご利用も増えており、マイルのためやすさ・つかいやすさ向上に取り組んでおります。非航空事業領域では、今後も人やモノのつながりを創造し、新たな収益源にするとともに、つながりを新たな航空需要に結びつけ、航空事業の収益拡大につなげてまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は1兆1,448億円（前年同期比24.0%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（以下「セグメント利益」という。）は1,180億円（前年同期比451.0%増加）となりました。（売上収益およびセグメント利益はセグメント間連結消去前数値です。）

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,950,455	4,954,529	167.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	19,130,340	28,124,740	147.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,055,126	35,574,368	131.5%
有償座席利用率 (%)	70.7	79.1	8.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,167,476	1,901,634	87.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	95,031	80,363	84.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	22,353,270	26,644,704	119.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,148,876	20,208,398	117.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	26,552,537	26,565,031	100.0%
有償座席利用率 (%)	64.6	76.1	11.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	211,065	216,861	102.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	16,820	16,669	99.1%
合計			
有償旅客数 (人)	25,303,725	31,599,233	124.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	36,279,216	48,333,138	133.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	53,607,664	62,139,399	115.9%
有償座席利用率 (%)	67.7	77.8	10.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,378,541	2,118,496	89.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	111,851	97,033	86.8%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	306,107	830,556	271.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,518,934	4,576,877	301.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	3,303,124	5,838,993	176.8%
有償座席利用率 (%)	46.0	78.4	32.4
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	340,051	582,056	171.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	281,766	604,387	214.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	556,187	886,993	159.5%
有償座席利用率 (%)	50.7	68.1	17.5

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エアークミューター（株）
- ただし、前年同期は、
フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エアークミューター（株）
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. 数字については四捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

当第3四半期末の総資産は、主に航空機建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ1,009億円増加し、2兆6,215億円となりました。

負債は、主にその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ425億円増加し、1兆7,062億円となりました。

資本は、配当金の支払いで減少したものの、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、前連結会計年度末に比べ、583億円増加し、9,153億円となりました。

手元流動性については、当第3四半期末時点で6,840億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。なお、コミットメントラインについてはコロナ禍で増額しておりましたが、業績およびキャッシュ・フロー状況の改善を踏まえ2023年6月30日に減額しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ448億円増加し、6,840億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益1,239億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,732億円（前年同期は1,914億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,557億円（前年同期は△740億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出および配当金の支払を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△799億円（前年同期は△611億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月2日に発生した日本航空516便と海上保安庁機の衝突事故に関し、当社航空機的全損に伴う営業費用を約150億円計上する予定ですが、2023年10月31日付「2024年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想および配当金予想に変更はありません。なお、羽田空港C滑走路閉鎖に伴う減収は約20億円となる見込みですが、業績への影響は限定的です。関係の皆さまにはご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、引き続き本事故の調査に全面的に協力してまいります。

また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による業績への影響も限定的と見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	639,247	684,059
営業債権及びその他の債権	174,906	162,530
その他の金融資産	11,202	14,243
棚卸資産	36,747	43,701
その他の流動資産	60,776	86,183
流動資産合計	922,880	990,718
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	839,205	844,764
航空機建設仮勘定	102,431	171,227
その他の有形固定資産	86,158	82,300
有形固定資産合計	1,027,795	1,098,292
のれん及び無形資産	83,310	84,686
投資不動産	3,296	3,351
持分法で会計処理されている投資	20,200	23,117
その他の金融資産	158,638	151,906
繰延税金資産	278,655	244,632
退職給付に係る資産	8,522	8,745
その他の非流動資産	17,303	16,090
非流動資産合計	1,597,722	1,630,822
資産合計	2,520,603	2,621,541

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	136,138	151,607
有利子負債	111,968	125,148
その他の金融負債	58,749	51,875
未払法人所得税	2,642	1,284
契約負債	316,873	341,363
引当金	2,737	2,935
その他の流動負債	40,467	44,159
流動負債合計	669,578	718,374
非流動負債		
有利子負債	813,535	772,571
その他の金融負債	9,331	42,939
繰延税金負債	3,505	3,444
引当金	23,908	24,569
退職給付に係る負債	132,355	133,130
その他の非流動負債	11,430	11,182
非流動負債合計	994,067	987,838
負債合計	1,663,645	1,706,212
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,631	273,918
利益剰余金	225,644	286,605
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	38,384	41,488
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,812	688
在外営業活動体の外貨換算差額	1,024	1,259
その他の包括利益累計額合計	44,220	43,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	816,288	876,752
非支配持分	40,669	38,576
資本合計	856,957	915,328
負債及び資本合計	2,520,603	2,621,541

（2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	303,961	516,383
国内線旅客収入	338,155	426,129
その他の売上収益	363,472	306,852
売上収益合計	1,005,590	1,249,365
その他の収入	18,475	6,266
営業費用		
人件費	△211,579	△243,705
航空燃油費	△241,670	△266,209
減価償却費、償却費及び減損損失	△121,705	△112,062
その他の営業費用	△415,167	△507,701
営業費用合計	△990,123	△1,129,679
営業利益	33,942	125,952
持分法による投資損益（△は損失）	△2,952	△536
投資・財務・法人所得税前利益	30,990	125,415
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,790	3,564
投資費用	△66	△0
財務・法人所得税前利益	34,715	128,979
財務収益・費用		
財務収益	853	6,554
財務費用	△10,903	△11,562
税引前四半期利益	24,665	123,970
法人所得税費用	△8,644	△37,313
四半期利益	16,021	86,657
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	16,313	85,872
非支配持分	△291	784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,206	2,521
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△52	106
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,154	2,628
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△28,735	△2,055
在外営業活動体の外貨換算差額	1,417	439
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△27,291	△1,561
税引後その他の包括利益	△25,136	1,066
四半期包括利益	△9,114	87,724

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,895	85,916
非支配持分	780	1,807
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.33	196.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
四半期利益	—	—	16,313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,049	△29,210
四半期包括利益合計	—	—	16,313	—	2,049	△29,210
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,466
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△39	—	39	—
所有者との取引等合計	—	14	△39	—	39	△1,466
2022年12月31日時点の残高	273,200	273,631	192,679	△408	37,601	10,341

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	390	76,921	799,736	46,330	846,067
四半期利益	—	—	16,313	△291	16,021
その他の包括利益	953	△26,208	△26,208	1,071	△25,136
四半期包括利益合計	953	△26,208	△9,895	780	△9,114
配当金	—	—	—	△2,798	△2,798
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,466	△1,466	△644	△2,111
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	△2,653	△2,653
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△44	△44
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	14	△14	—
利益剰余金への振替	—	39	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,427	△1,452	△6,154	△7,607
2022年12月31日時点の残高	1,343	49,286	788,388	40,956	829,345

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
四半期利益	—	—	85,872	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,227	△2,419
四半期包括利益合計	—	—	85,872	—	2,227	△2,419
配当金	—	—	△24,035	—	—	—
株式に基づく報酬	—	291	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,704
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△877	—	877	—
所有者との取引等合計	—	286	△24,912	△0	877	△1,704
2023年12月31日時点の残高	273,200	273,918	286,605	△408	41,488	688

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
四半期利益	—	—	85,872	784	86,657
その他の包括利益	235	43	43	1,022	1,066
四半期包括利益合計	235	43	85,916	1,807	87,724
配当金	—	—	△24,035	△3,341	△27,376
株式に基づく報酬	—	—	291	—	291
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,704	△1,704	△484	△2,188
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△4	△74	△78
利益剰余金への振替	—	877	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△827	△25,452	△3,900	△29,353
2023年12月31日時点の残高	1,259	43,437	876,752	38,576	915,328

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,665	123,970
減価償却費、償却費及び減損損失	121,705	112,062
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,631	501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,285	767
受取利息及び受取配当金	△2,997	△3,169
支払利息	9,475	10,172
為替差損益 (△は益)	△776	△5,856
持分法による投資損益 (△は益)	2,952	536
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△37,081	7,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,031	△6,539
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	46,075	13,163
契約負債の増減額 (△は減少)	44,160	24,419
その他	4,009	△3,716
小計	201,812	274,227
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,385	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,426	273,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△83,443	△158,007
固定資産の売却による収入	11,235	1,737
その他の金融資産の取得による支出	△0	△2,389
その他の金融資産の売却による収入	342	463
子会社の支配獲得による支出	△3,087	—
貸付けによる支出	△4,639	△3,140
貸付金の回収による収入	619	1,028
利息の受取額	428	1,038
配当金の受取額	2,775	2,513
その他	1,700	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,070	△155,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,813	3,370
長期借入れによる収入	2,300	3,000
長期借入金の返済による支出	△38,377	△54,660
社債の発行による収入	—	19,880
利息の支払額	△6,879	△7,419
配当金の支払額	△2	△23,803
非支配持分への配当金の支払額	△2,894	△3,341
リース負債の返済による支出	△17,993	△16,079
その他	△1,072	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,106	△79,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,574	7,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,823	44,812
現金及び現金同等物の期首残高	494,226	639,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,050	684,059

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2023年12月31日に終了する9カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線（FSC）					
旅客収入	287,123	—	287,123	—	—
貨物郵便収入	165,436	—	165,436	—	—
手荷物収入	1,332	—	1,332	—	—
小計	453,892	—	453,892	—	—
国内線（FSC）					
旅客収入	335,569	—	335,569	—	—
貨物郵便収入	18,005	—	18,005	—	—
手荷物収入	296	—	296	—	—
小計	353,871	—	353,871	—	—
国際線・国内線（FSC）合計	807,764	—	807,764	—	—
旅客収入（LCC）	19,423	—	19,423	—	—
旅行収入	—	79,437	79,437	—	—
その他	95,845	73,558	169,403	—	—
合計	923,033	152,995	1,076,029	△70,439	1,005,590

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCは、フルサービスキャリアを指します。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線 (FSC)					
旅客収入	471,787	—	471,787	—	—
貨物郵便収入	84,135	—	84,135	—	—
手荷物収入	1,171	—	1,171	—	—
小計	557,095	—	557,095	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	422,575	—	422,575	—	—
貨物郵便収入	17,793	—	17,793	—	—
手荷物収入	360	—	360	—	—
小計	440,729	—	440,729	—	—
国際線・国内線 (FSC) 合計	997,825	—	997,825	—	—
旅客収入 (LCC)	48,298	—	48,298	—	—
旅行収入	—	93,822	93,822	—	—
その他	98,686	86,360	185,047	—	—
合計	1,144,810	180,183	1,324,994	△75,628	1,249,365

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCはフルサービスキャリアを指します。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売および小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

（2）報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	873,697	131,892	1,005,590	—	1,005,590
セグメント間収益	49,336	21,103	70,439	△70,439	—
合計	923,033	152,995	1,076,029	△70,439	1,005,590
投資・財務・法人所得税前利益	21,425	9,494	30,919	70	30,990
投資収益	—	—	—	—	3,790
投資費用	—	—	—	—	△66
財務収益	—	—	—	—	853
財務費用	—	—	—	—	△10,903
税引前四半期利益	—	—	—	—	24,665

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	1,091,633	157,731	1,249,365	—	1,249,365
セグメント間収益	53,176	22,451	75,628	△75,628	—
合計	1,144,810	180,183	1,324,994	△75,628	1,249,365
投資・財務・法人所得税前利益	118,057	7,539	125,596	△181	125,415
投資収益	—	—	—	—	3,564
投資費用	—	—	—	—	△0
財務収益	—	—	—	—	6,554
財務費用	—	—	—	—	△11,562
税引前四半期利益	—	—	—	—	123,970

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

2024年1月2日に日本航空516便（新千歳空港発 羽田空港着）が、羽田空港に着陸後、海上保安庁の航空機と衝突し、機体が炎上する事故が発生しました。

現時点においては、航空機が全損したことによる当該資産に対する損害の見込み額の合計は、約150億円となり、営業費用として計上する予定です。なお、当該航空機については、航空保険が適用されるものと見込んでおりますが、実際の保険査定額は現時点で未確定です。